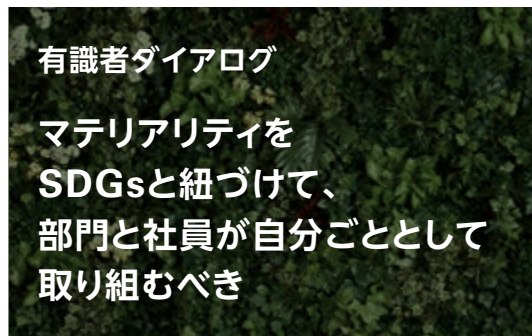


サステナビリティ経営の推進



有識者

ESG /SDGsコンサルタント、千葉商科大学教授
菅谷 秀光氏

出席者

代表取締役社長

米倉 英一

取締役

サステナビリティ委員会委員長

松谷 浩一

菅谷 | 今回マテリアリティの見直しにあたり、「ESG/SDGsマトリックス」を整理し、SDGsはターゲットレベルで事業活動に紐づけています。マトリックスは投資家にも訴求でき企業価値向上のための有力なツールになります。加えて、社員がSDGsのターゲットを達成するという意識を持つようになるとモチベーションも向上しますが、貴社の状況はいかがでしょう。

米倉 | 定期的に報告する機会を設け、部門レベルまでの落とし込みを図れていると実感しています。ただし、まだターゲットが当社の末端の組織である「チーム」レベルまでは落とし込んでいません。それぞれのセグメント、最終的にはチームがやらされ感なく、基本動作として実行できる仕掛けを考えなければいけません。

菅谷 | 私はSDGsができた当初に国連の関係者から、「SDGsはゴールでもあるが、ツールでもあります」と習いました。SDGsをターゲットレベルまで使いこなすと社内でSDGsが「自分ごと化」して浸透していきます。私の支援した企業事例からみても、SDGsは部署と紐づけることで、社員に自分ごと化されやすくなる例が多いです。



松谷 | 主にBtoBをビジネスとする宇宙事業では、脱炭素に力を入れるユーザー企業から、衛星が太陽光で発電することも含めカーボンニュートラルの観点で期待され、地上拠点の実質再生可能エネルギーへの切り替えなど対応も行ってきました。お客さまの認識が進めば、よりSDGsをツールとして活用しやすいと感じます。

菅谷 | そのためにもマテリアリティのKPIは、本業とシンクロさせることが重要です。今回見直しではどの程度シンクロしているでしょうか。

松谷 | 基本的にはシンクロするようにしています。今回の見直しでも、事業進捗に合わせてアップデートしています。

菅谷 | それは重要なことです。財務情報と非財務情報との「コネクティビティ(結合性)」が強調され、非財務情報が財務情報にどう影響を与えるのか、シンクロを見せることが企業に求められています。

最近、「未財務」という言い方も聞くようになりました。「非財務」ではなく、今後財務情報として育てていく、または、育てていくということです。未財務の財務への「コネクティビティ」を意識して推進していくことで、「競争戦略」につながります。

ある企業では、多くのKPIを本業そのものと関連付けて、例えば、自社商品の契約件数の増大と設定しました。自社のサービスの特性とSDGsを関連付けた結果、自社サービスの優れた特性が浮き彫りになり、契約が増えることで、SDGsに貢献すること、さらには本業を通じ社会のために「共通価値の創造」を実現していくという構成にしました。このように、非財務の活動を共通価値創造のための「競争戦略」と

理解して、内外に説明していくアプローチが大事です。

米倉 | 競争戦略とお話しいただきましたが、私は企業の取り組みは日本の企業の競争力、これにつながらなければいけないと考えています。

笹谷 | おっしゃるように、今や、ESG、それぞれの重要課題の対応が競争戦略に絡んできます。これらの課題に対しスピード感を持って対応しなければなりません。統一的な開示のルール化が進み、ステークホルダーは企業の取り組みを比較できるようになりますから競争戦略そのものになるのです。

米倉 | サステナビリティの取り組みとして、社会、環境、経済という3つのキーワードに、私たちがやっている仕事を照らし合わせてどのように説明できるのか意識することがすごく重要と考えます。私たち経営層が丁寧に自分たちの言葉で、新入社員に説明すること。また採用面接のときに、当社グループの企業の価値観、コーポレートミッションを語るときなどに、サステナビリティを盛り込んで説明できないといけません。このように、きちんと説明責任を果たすことが求められています。

笹谷 | 経営層だけでなく、現場セクションが「ワンボイス」で貴社のサステナビリティ体系を効果的に活用できるよう

になると良いでしょう。そうすると貴社の「価値創造ストーリー」と関連づけて、自分の担当事業を説明でき、社員は自信を持って商品やサービスを売り込むことができるようになります。

米倉 | 宇宙の話をする、時間軸が5年後、10年後になるわけですが、5年後の売上だけを見られるのではなく、「未財務」にきちんと焦点を当てた見られ方をするようになると実に嬉しく思います。

笹谷 | サステナビリティの取り組みの要点は、中長期的視点で捉え、未来の意欲的な目標を立て、そこから「バックキャスト」して考えることです。宇宙事業を含めた貴社事業ではまさにそのような整理が進んでいますのでそれが強みです。

この場合重要なことは、適切な情報発信です。社長のイニシアティブの下、ますます貴社の「SDGs経営」について発信を強めていく時期に入ったと思います。

Profile

笹谷秀光氏

東京大学法学部卒業後、1977年農林省入省、2005年環境省大臣官房審議官、2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局長を経て、2008年退官。同年(株)伊藤園入社、取締役、常務執行役員を経て2019年退社。2020年から千葉商科大学教授、2022年から同大学サステナビリティ研究所長に就任。博士(政策研究)

Space Sustainability

当社グループは、宇宙をビジネスフィールドとする企業として、宇宙環境も当社の取り組むべき環境問題の一つであると考えています。

衛星業界における世界最大規模の展示会「SATELLITE2023」に出展した際には、ビジネスフィールドの広がりや(株)Space Compassにおける光データ通信事業とともに、宇宙環境を守るSpace Sustainabilityに関連する取り組みもアピールしました。

宇宙ごみをレーザーで除去するADR(能動的デブリ除去)、静止軌道上から光学カメラにより周辺状況を把握するSSA(宇宙状況監視)、GSOM(静止軌道光学モニター)といった、既存事業に留まらない多彩な活動に関心を寄せていただく機会となりました。

引き続き、宇宙環境の改善に向けた事業推進やパートナー協業を進めていきます。

